

2004年度介護支援専門員実務研修受講試験（2005年2月20日再実施分）

問題

1. 介護支援分野

問題1 高齢社会や介護保険制度を取り巻く状況について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険サービスの利用状況を要介護度別に見ると、要介護度が高くなるほど施設サービスを利用する割合が高くなる傾向がある。
- 2 要介護者等と同居している主な介護者は、40歳代の女性が最も大きな割合を占めている。
- 3 介護保険サービスの利用状況をみると、居宅サービスの利用者数の伸びより施設サービスの利用者数の伸びが高い傾向にある。
- 4 要支援および要介護の認定を受けた者の総数は増加傾向にあり、なかでも要支援の認定を受けた者の増加率と要介護1の認定を受けた者の増加率が高い傾向となっている。
- 5 国民の生活水準、衛生水準や医療技術等の向上に伴い、日本の平均寿命は世界で最も高い水準となっている。

問題2 介護保険制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 社会保険方式を採用しているので、保険料払込期間に比例して保険給付が行われることとされている。
- 2 保険給付は、要介護状態の軽減と悪化の防止、要介護状態となることの予防に資するように行われ、医療との連携に十分配慮することとされている。
- 3 保険給付は、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的にサービスが提供されるよう配慮して行うこととされている。
- 4 介護保険サービスの利用にあたっては、介護サービス計画に基づき、行政機関が各人に必要なサービスを決定することとされている。
- 5 介護保険は、地域住民に身近な行政主体である市町村が保険者となって行うこととされている。

問題3 介護保険制度における市町村の役割について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 財政安定化基金の設置・運営を行う。
- 2 第2号被保険者の保険料を徴収する。
- 3 要介護認定の処分に対する不服申立について審理・裁決を行う。
- 4 保険料を滞納している第1号被保険者に対し、保険給付の支払方法の変更や支払の一時差止を行う。
- 5 介護保険給付費の8分の1相当の額を一般会計から負担する。

問題4 介護保険の被保険者証について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者が要介護認定の申請を行う際には、申請書に添付することが求められる。
- 2 市町村は、期日を定め、被保険者証の検認又は更新をすることができる。
- 3 被保険者は、被保険者証の再交付を受けた後に失った被保険者証を発見した場合には、直ちに破棄しなければならない。
- 4 介護認定審査会から、サービス利用等に関して当該被保険者が留意すべき事項について意見があった場合には、市町村はその意見を被保険者証に記載する。
- 5 市町村は、被保険者の保険料の納付状況を記載する。

問題5 介護保険の被保険者資格について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 住民基本台帳法に定める転入届に被保険者資格を有する旨の付記があった場合には、被保険者資格の取得の届出があったものとみなされる。
- 2 被保険者の資格要件に該当する者は、被保険者となるかどうかを選択することができる。
- 3 日本国籍を有しない者は、被保険者資格を取得することはできない。
- 4 A市の住所を有しなくなった日にB市に住所を有するに至ったときは、その日からA市の被保険者資格を喪失する。
- 5 被保険者資格の得喪にかかる市町村への届出を本人ができない場合には、介護支援専門員が代わって行わなければならない。

問題6 障害者施策と介護保険制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 40歳以上の障害者は、介護保険に任意で加入し、要介護認定等を経て介護保険サービスを受けることができる。
- 2 要介護認定を受けた低所得の障害者が介護保険の訪問介護を利用した場合には、利用者負担の軽減措置を受けられることがある。
- 3 要介護認定を受けた障害者に対して、障害者施策と介護保険制度で共通するサービスを提供する場合には、原則として介護保険からは給付されない。
- 4 介護保険サービスを受けられる場合であっても、必要であれば、障害者施設への入所・通所サービスを受けることができる。
- 5 障害者施策のガイドヘルプサービスは、介護保険の支給限度基準額の対象とはならない。

問題7 介護保険の給付等について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は、被保険者に対し、介護保険サービスの利用者負担にかかる資金の貸付を行うことができる。
- 2 市町村が高額介護サービス費を支給できるのは、低所得者に限られている。
- 3 被保険者が要介護認定の申請前に緊急やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合には、市町村は、必要があれば、特例居宅介護サービス費を支給することができる。
- 4 要介護者が基準該当居宅サービスを受けた場合には、市町村は、必要があれば、特例居宅介護サービス費を支給することができる。
- 5 市町村は、条例で定めた場合には、要介護者だけではなくその介護者に対しても、市町村特別給付として独自の保険給付を行うことができる。

問題8 介護保険の給付について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険の被保険者が交通事故等の第三者の行為によって要介護状態となった場合には、市町村は、介護保険の給付を行うことができない。
- 2 介護保険の被保険者が生活保護を受給している場合には、介護扶助の対象となるため、介護保険の給付は行われない。
- 3 被保険者が故意の犯罪行為又は重大な過失等により要介護状態を悪化させた場合には、市町村は、介護保険の給付の全部又は一部を行わないことができる。
- 4 介護保険と医療保険の給付内容が重なる場合には、原則として、医療保険の給付が優先する。
- 5 労働者災害補償保険法に基づき介護保険の給付に相当する給付を受けられるときは、要介護者であっても、労働者災害補償保険法の給付が優先する。

問題9 介護報酬について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護報酬は、提供した介護保険サービスの内容に応じて単位数を算定し、それに1単位の単価を乗じて金額に換算する。
- 2 介護報酬の算定基準は、地域の特性を勘案して、都道府県知事が独自に設定することができる。
- 3 居宅サービス事業者は、算定した介護報酬の9割相当額を都道府県へ請求することとされている。
- 4 介護報酬を受ける居宅サービス事業者の権利は、5年を経過したときに、時効によって消滅する。
- 5 福祉用具貸与費は、福祉用具の貸与に要した費用の額に応じて単位数を算定することとされている。

問題10 介護保険サービスの利用者の負担について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 社会福祉法人は、都道府県・市町村に申し出て、特に生計が困難な利用者の費用負担の減免に取り組むことができる。
- 2 居宅サービスの利用に要する費用が居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の範囲を超えるときは、利用者がその超える額を負担する。
- 3 居宅介護サービス計画費については、利用者の負担は生じない。
- 4 介護保険施設における全ての教養娯楽に係る費用は保険給付の対象となるため、利用者は、常にその費用の1割を負担する。
- 5 通所サービス又は短期入所サービスに伴う食費については、利用者の負担は生じない。

問題11 指定訪問介護事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 原則として、利用申込者の所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否してはならないが、要介護度を理由に拒否することはできる。
- 2 サービスの提供を開始する際には、あらかじめ、運営規程の概要等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、利用申込者の同意を得なければならない。
- 3 居宅サービス計画が作成されている場合には、その計画に沿ったサービスの提供を行わなければならない。
- 4 利用申込者が要介護認定等を受けていないことを確認した場合には、本人の意思にかかわらず、直ちに利用申込者に代わって申請を行わなければならない。
- 5 訪問介護員に身分証を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、それを提示するよう指導しなければならない。

問題12 居宅介護支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員が営業時間中に事業所を不在とする場合には、利用者が介護支援専門員に対して適切に連絡を取ることができる体制を整えておく必要がある。
- 2 居宅サービス事業者だけでなく、市町村や地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努める必要がある。
- 3 通常の事業実施地域以外に居住する利用者の選択に基づき居宅介護支援を提供した場合でも、それに要した交通費を利用者に請求することはできない。
- 4 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する必要がある。
- 5 特定の居宅サービス事業者のサービスを居宅サービス計画に位置付けるよう、介護支援専門員に対して指示することができる。

問題13 介護保険施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定介護老人福祉施設，介護老人保健施設，指定介護療養型医療施設の3種類である。
- 2 介護支援専門員を配置していない場合には，管理者が施設サービス計画を作成することとされている。
- 3 入所定員の空きを超える入所申込者がいる場合には，施設サービスを受ける必要性が高いと認められる申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。
- 4 退所後の居宅サービス計画作成のため，入所者に関する情報を居宅介護支援事業者に提供する場合にはその入所者の同意は必要としない。
- 5 要介護認定の有効期間が終了する30日前には，その要介護認定の更新の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

問題14 介護保険の財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は，3年を単位とした介護保険給付費の予想額等を勘案して，第1号保険料を定める。
- 2 介護保険給付費に占める第1号保険料の割合は，いずれの市町村においても19%となっている。
- 3 同一の市町村においては，第1号保険料と第2号保険料が同じ水準になるよう設定される。
- 4 市町村が独自に行う市町村特別給付や保健福祉事業の財源は，第1号保険料で賄われる。
- 5 普通調整交付金は，第1号被保険者総数に占める後期高齢者加入割合や第1号被保険者の所得段階別加入割合により，市町村ごとに算定される。

問題15 居宅サービスについて，利用者から苦情が寄せられた場合の対応として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅サービス事業者は，苦情の受付日，その内容等を記録するとともに，その内容を踏まえてサービスの質の向上に向けた取組を行う。
- 2 市町村は，苦情の内容等について明らかにするため，居宅サービス事業者に対し，強制権限を伴う立入検査を実施することはできない。
- 3 国民健康保険団体連合会は，苦情の内容等について調査を行い，必要があれば，改善すべき事項を居宅サービス事業者に提示する。
- 4 居宅介護支援事業者は，国民健康保険団体連合会への苦情申立に関して，利用者に対し必要な援助を行う。
- 5 都道府県は，苦情について介護保険審査会で審理・裁決を行う。

問題16 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護状態とは、身体上又は精神上の障害があるために、入浴、排泄、食事等の日常生活における基本的な動作の全部又は一部について、3ヵ月にわたり継続して、常時介護を要すると見込まれる状態をいう。
- 2 市町村は、要介護認定を受けた被保険者が要介護者に該当しなくなったと認めるときは、認定を取り消すことができる。
- 3 認定調査の委託を受けた居宅介護支援事業所の介護支援専門員には、秘密の保持、公平性の確保等の観点から、法律上の守秘義務が課せられる。
- 4 要介護認定は、原則として、申請のあった日から60日以内に行われなければならない。
- 5 災害その他やむを得ない理由で更新認定の申請ができなかった場合には、その理由のやんだ日から1ヵ月以内に限り、その申請をすることができる。

問題17 要介護認定にかかる審査判定の仕組みについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定は、コンピュータによる1次判定と、介護認定審査会による2次判定の2段階で行われる。
- 2 1次判定は、身体の状況について判定を行うものであり、認知症の程度については判定の対象とならない。
- 3 介護認定審査会は、認定調査の基本調査結果を特記事項や主治医意見書の内容と比較し、内容に不整合があった場合には、再調査や調査結果の一部修正を行う。
- 4 介護認定審査会は、審査判定にあたり、必要に応じて被保険者やその家族、主治医等の意見を聴くことができる。
- 5 認定調査の基本調査項目は、都道府県が条例で定める。

問題18 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域包括支援センターは、要介護認定の申請を代行することができる。
- 2 要介護認定の申請を行ってからその結果が出るまでの間に介護保険サービスを利用する場合には、その費用は、保険給付の対象とはならない。
- 3 市町村は、被保険者に主治の医師がいない場合には、その指定する医師又は市町村職員である医師の診断を受けさせることができる。
- 4 認定調査員は、認定調査を行う際に調査対象者が高熱を出しているなど通常の状態ではないと判断した場合には、後日改めて調査日を設定する。
- 5 市町村は、認定審査会の意見に基づき新規認定の有効期間を12ヵ月とすることができる。

問題19 介護支援専門員の役割について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の援助にかかわるサービス担当者全員が利用者本位の姿勢で臨むように配慮する。
- 2 利用者へのサービスが適切に実施されているかを把握するとともに、その効果についても把握する。
- 3 利用者に一體的な居宅サービスが提供されるよう、訪問介護計画等の個別のサービス計画を作成し、各サービス担当者に指示する。
- 4 必要なサービスが地域に不足している場合には、不足するサービスが提供されるよう関係機関に働きかけることが望ましい。
- 5 利用者に関する個人情報のうちサービスの提供に必要なものについては、利用者の同意の有無にかかわらず、サービス担当者に連絡する。

問題20 居宅サービス計画について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅サービス計画原案は、地域におけるサービス提供体制にかかわらず、利用者や家族が希望するサービスが位置付けられた計画とすることが求められる。
- 2 介護支援専門員から居宅サービス計画の交付を受けた利用者は、それをサービス担当者に交付することとされている。
- 3 介護支援専門員は、サービス担当者会議の開催又は担当者への照会等により、居宅サービス計画原案について、専門的見地からの意見を求めることとされている。
- 4 居宅サービス計画に位置付ける「提供されるサービスの目標」とは、利用者がサービスを受けつつ到達しようとする目標を指すものである。
- 5 介護支援専門員は、特段の事情のない限り、少なくとも1ヵ月に1回は利用者宅を訪問して利用者に面接すること等により、居宅サービス計画の実施状況を把握する必要がある。

問題21 居宅サービス計画作成における課題分析について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員の個人的考え方や手法のみにより行うものではなく、利用者の課題を客観的に抽出する手法として合理性があると認められる方法により行う必要がある。
- 2 利用者の居宅を訪問して面接を行う際には、要介護認定の調査等と誤認されないよう、面接の趣旨を利用者や家族に十分説明し、理解を得なければならない。
- 3 要介護認定等を申請中の利用者に対しては、課題分析を行うことが困難なため、居宅サービス計画を作成することはできない。
- 4 利用者の身体機能的状況については要介護度により客観的に判断できるため、精神心理的状況及び社会環境的状況についてのみ、課題分析を行う。
- 5 利用者のニーズ（生活全般の解決すべき課題）の把握にあたっては、利用者の潜在的な能力等についても評価する。

問題22 要介護認定を受けた者の家族から介護保険サービスの利用について相談を受け、居宅サービス計画を作成することとなった。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 初回の訪問を行った際、転倒等の事故の発生を予防するため、たとえ本人ができることであってもできるだけ家族が代わって日常生活の世話をしよう、家族に助言した。
- 2 利用者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業所等のサービス内容について説明を行った。
- 3 今後の介護方針を決めるため、居宅サービス担当者、市町村保健師に加え、家族にも参加してもらい、サービス担当者会議を開催した。
- 4 利用者の同意を得て、主治の医師に対して介護方針について意見を求めた。
- 5 本人は居宅での生活を望んでいたが、家族の意向により、施設への入所申込を行った。

問題23 ひとり暮らしのAさん（86歳）は、認知症の症状があり、徘徊のために行方が分からなくなったことがある。自治会でAさんの見守り体制を作るための話し合いを行うことになり、Aさんの居宅介護支援を担当している介護支援専門員も出席することを求められた。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 話し合いの場に参加することができなかったので、Aさんや家族の同意を得ることなく、Aさんの家族の連絡先等を自治会に伝えた。
- 2 話し合いの場に参加し、Aさんとその家族の同意を得たうえで、地域の見守り体制が構築しやすいよう、Aさんに対する居宅サービスの提供状況等の情報を自治会に提供した。
- 3 自治会による見守り体制の構築は、居宅サービス計画作成とは直接関係がないと思われたので、話し合いの場へは出席しなかった。
- 4 話し合いの場に参加したところ、Aさんの見守りに役立つ情報について自治会から尋ねられたので、地域で実施されている認知症高齢者のためのサービスの内容について説明した。
- 5 話し合いの場に参加することができなかったが、今後、自治会と協力してAさんの居宅生活の支援を行っていくこととした。

問題24 Aさん（74歳）は、ひとり暮らしである。認知症の症状が進み、記憶力障害が徐々に深刻化しており、足腰の痛みもあるため、掃除、洗濯、買物を訪問介護員に依頼している。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員の判断で、本人の自立支援のための訪問リハビリテーションを居宅サービス計画に加えた。
- 2 記憶力障害が顕著にみられるようになったので、近所に住むAさんの義理の妹と町役場の担当者に、成年後見制度の利用について相談を開始した。
- 3 Aさんが十分な食事を摂っていないことに気づいた家族の意向により、サービス担当者会議を開き、Aさんの意思を確認せずに、訪問介護のメニューに調理を加えてサービスを開始した。
- 4 認知症の症状がより進んできたので、モニタリングの回数を増やし、Aさんの意思を確認する機会を増やした。
- 5 足腰の筋力が衰え、独力で浴槽に入ることが危なっかしくなってきたため、浴室内の手すり設置を提案した。

問題25 Aさん（78歳）は要介護2で、認知症の症状があり、息子のアパートで生活している。最近、息子がAさんを大声で怒鳴りつける声が頻繁に聞こえるようになった。また、訪問介護員から、息子がAさんのオムツ交換を行わず、褥瘡ができていたとの訴えがあった。息子に確認したところ、家庭内の問題なので介入しないよう求められた。介護支援専門員に望まれる対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 独力で解決することが困難なケースであると認められる場合には、地域の関係機関の専門職とのチームアプローチを検討する。
- 2 虐待が疑われる状況ではあるが、息子の求めに応じ、自分がかかわるべきではないと考え、それ以上立ち入らないようにした。
- 3 Aさんが身体的暴力による虐待を受けているとは思えないので、今後、深刻な事態が起こればすぐに対応できるよう心がける。
- 4 Aさんが息子から虐待を受けている可能性があるため、Aさんにかかわる他のサービス事業者等と情報交換等を行い、事実確認に努める。
- 5 息子の虐待によりAさんに生命の危険が認められるときは、専門機関に対し介入を要請する。

2. 保健医療サービス分野基礎

問題26 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 脳血管障害には、脳内出血、脳血栓、脳塞栓、くも膜下出血等がある。
- 2 記憶、認知等の機能は、脳血管障害や脳外傷等の大脳を損傷する疾患がない場合には低下しない。
- 3 脳血管障害では、失語や見当識障害等がみられることがある。
- 4 くも膜下出血では、突発性の頭蓋内圧亢進症状がみられる。
- 5 血管性認知症は、機能的な精神障害に含まれる。

問題27 検査指標に関する記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 CRP（C反応性蛋白）は、腎機能の低下を反映して上昇する。
- 2 HDL-コレステロールの低値は、虚血性心疾患の危険因子の1つである。
- 3 血清アルブミンの低下により、浮腫を来しやすくなる。
- 4 血清GOTは、加齢により上昇する。
- 5 白血球数は、炎症性疾患がある場合には、一般的に上昇する。

問題28 高齢者に対する食事介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 嚥下困難がある場合にも、可能な限り経口摂取できるよう工夫することが重要である。
- 2 カステラやかまぼこ類は、嚥下しやすい食品である。
- 3 利き手の麻痺等のために食物をうまくすくえないような場合には、自助具の活用を検討する。
- 4 誤嚥防止のためには、液体よりも、とろみをつけるなどの工夫をした方がよい。
- 5 麻痺等のために座位保持が難しい場合には、原則として、右側臥位で食事を行う。

問題29 褥瘡について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 褥瘡予防のため、エアーマット等の除圧効果のある器具を使用している場合には、体位変換は必要ない。
- 2 脊椎部や仙骨部には、褥瘡ができやすい。
- 3 栄養状態の悪化は、褥瘡の危険因子の1つであり、食事に対する配慮が必要である。
- 4 褥瘡による発赤がある場合には、患部へのマッサージが効果的である。
- 5 褥瘡は、その患部の感染により、敗血症の原因となる場合もある。

問題30 高齢者に対する清潔の保持について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 入浴は、体力を消耗するため、食事の直後に行うことが望ましい。
- 2 就寝前の足浴は、睡眠導入のために効果的である。
- 3 耳垢は難聴の原因にもなるため、定期的に耳の掃除を行うことが重要である。
- 4 石けんや清拭剤は、殺菌効果のあるアルコールを多く含むものが望ましい。
- 5 麻痺等の運動機能障害がある場合には、入浴を行ってはならない。

問題31 リハビリテーションについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 日常生活行為の援助では、機能訓練とともに福祉用具の活用、住宅改修等の環境整備が有効である。
- 2 廃用性筋萎縮の予防には、体位変換、筋力増強のための運動、日常生活動作の励行、趣味活動やレクリエーション活動等を継続するなどが有効である。
- 3 維持期のリハビリテーションでは、麻痺等の機能障害の回復を目的とした訓練が中心に行われる。
- 4 自動介助運動による関節可動域訓練は、筋力を維持することにつながらない。
- 5 筋力増強のための運動は、関節炎、靭帯損傷、疲労骨折、過度の筋肉痛等を来すおそれがあるので留意して行う。

問題32 血管性認知症と比較した場合、アルツハイマー型認知症の特徴として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 片麻痺や知覚障害等の神経症状が伴うことは少ない。
- 2 人格が比較的よく保たれる。
- 3 「まだら痴呆」と呼ばれるケースが多い。
- 4 脳の萎縮が顕著である。
- 5 病状が緩やかに増悪する。

問題33 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者の心理学的特徴として、自己中心的な傾向を示す者が少なくない。
- 2 せん妄は、脱水や栄養失調が原因で生じる場合がある。
- 3 老年期の統合失調症の治療では、精神療法が行われ、薬物療法が行われることはない。
- 4 老年期うつ病の症状として、うつ気分に加え行動の抑制が現れる場合には、身の回りのことをなるべく1人で行うよう励ますことにより、病状の回復を図る。
- 5 アルコール依存症では、酒を飲み始めたら自分でコントロールすることが困難なため、飲まない環境を整備したり、楽しみをもてる生活ができるよう支援する必要がある。

問題34 栄養管理における留意点として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高コレステロール血症がある場合には、飽和脂肪酸を多く含む食品を摂取する。
- 2 糖尿病の合併症として腎不全がある場合には、蛋白質を控えることが必要である。
- 3 糖尿病の場合には、グリセミックインデックス(GI)を参考にして、食後高血糖を抑制する食品を積極的に摂取する。
- 4 鉄欠乏性貧血がある場合には、鉄を多く含む食品と同時に良質な蛋白質を十分に摂取する。
- 5 高血圧症がある場合には、ナトリウム含有量の多いものをなるべく摂取することが必要である。

問題35 医療器具を装着している利用者について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 鼻腔からの経管栄養法では、流動食の注入時には利用者を半座位にして注入する。
- 2 中心静脈栄養療法では、カテーテル部位の発赤や腫脹等の観察、薬液の滴下状況の確認が重要である。
- 3 膀胱留置カテーテルを挿入している場合には、感染症のリスクを抑えるため、水分摂取を控える。
- 4 気管カニューレを装着する利用者に対する気管内吸引は、無菌操作で行う。
- 5 在宅酸素療法を行っている利用者は、酸素供給器を携帯することができないため、遠方への旅行は控えるべきである。

問題36 高齢者にみられる状態とその対応について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 発熱は、脱水の原因の1つである。
- 2 低血糖症状（特に自律神経症状）が非特異的であり、神経疾患と間違えられることがある。
- 3 心不全は、夜間に急性増悪することがある。
- 4 敗血症の確定診断は、血球算定により行われる。
- 5 意識障害がみられても、一過性であった場合には、そのまま経過をみてよい。

問題37 介護保険の給付の対象となり得る訪問看護として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 50歳。脊髄小脳変性症の者に対し、薬剤管理を行った。
- 2 74歳。尿道狭窄のため膀胱留置カテーテルを挿入している者に対し、定期的なカテーテルの管理を行った。
- 3 80歳。肺気腫のため在宅酸素療法を受けている者に対し、療養上の指導を行った。
- 4 45歳。関節リウマチの者に対し、週2回のリハビリテーションを行った。
- 5 70歳。有料老人ホームで特定施設入居者生活介護を受けている者に対し、定期的な健康管理を行った。

問題38 介護保険の訪問リハビリテーションについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 提供されるリハビリテーションの内容は、主に回復期のリハビリテーションである。
- 2 通所リハビリテーションを利用している者は、訪問リハビリテーションを利用することができない。
- 3 訪問リハビリテーション計画は、医師及び理学療法士、作業療法士または言語聴覚士が作成する。
- 4 訪問リハビリテーション計画は、医師の診療に基づくとともに、利用者の心身の状況や希望、その置かれている環境を踏まえて作成されなければならない。
- 5 指定訪問リハビリテーション事業所は、常勤の理学療法士及び作業療法士を各1名以上置かなければならない。

問題39 介護保険の通所リハビリテーションについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 家に閉じこもりがちで虚弱になった者に対し、他者との交流を図るとともに、理学療法士による歩行能力の改善のための訓練を行う。
- 2 家族が外出するため居家で1人になる者に対し、1時間程度、介護職員による入浴のみの提供を行う。
- 3 医学的管理の必要性はないが、仲間同士の交流を希望する者に対し、ゲームやカラオケ等の娯楽の提供を行う。
- 4 脳梗塞により片麻痺がある者に対し、理学療法士による歩行訓練と作業療法士による日常生活動作訓練を行う。
- 5 失語症により対人的コミュニケーションが困難となった者に対し、言語聴覚士による言語療法を行う。

問題40 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護老人保健施設は、医療の場と生活の場を結び、居宅への復帰を目指すための施設である。
- 2 介護老人保健施設は、医学的管理を必要とする要介護者に対する療養を目的とするものであり、機能訓練は行わない。
- 3 介護老人保健施設の1療養室の定員は、6人以下である。
- 4 施設サービス計画を作成した介護支援専門員は、入所者又はその家族に対して、計画の内容を説明し、文書により同意を得なければならない。
- 5 介護老人保健施設は、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、または清拭しなければならない。

3. 保健医療サービス分野総合

問題41 口腔ケアについて適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 歯がない場合には、口腔内に食物残渣や舌苔がないか確認し、食物残渣や舌苔^{ぜつたい}があるときはスポンジブラシや舌ブラシ等で除去することが必要である。
- 2 経管栄養を実施している場合には、唾液分泌量の減少により自浄作用が低下するため、口腔内は不衛生になりやすい。
- 3 嚥下障害がある場合には、口腔咽頭粘膜において繁殖した病原菌を含む唾液等を清掃時に誤嚥する危険性があることから、口腔清掃を行ってはならない。
- 4 局部床義歯を装着している場合には、義歯の着脱時に歯肉を損傷するおそれがあるため、可能な限り義歯を装着したまま口腔清掃を行う。
- 5 口腔内の清掃を行う場合には、含嗽剤^{がんそうざい}を用いる方が、ブラッシングに比べて高い細菌除去効果を期待できる。

問題42 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者の場合は腎機能が低下しているため、薬は、若年者より早く排泄される。
- 2 臥位のまま少量の水で薬を服用した場合には、食道潰瘍を引き起こすことがある。
- 3 抗生物質の使用が増えたことに伴い、薬剤耐性菌が出現してきた。
- 4 胃薬の中には、副作用としてパーキンソン様症状が現れるものがある。
- 5 嚥下が困難な高齢者には、錠剤は、飲みやすいように必ず砕いて投与する。

問題43 感染症の対応について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 疥癬に感染している者に対しては、発疹が出ている部分以外にも、薬剤を塗布する。
- 2 集団生活の場で結核の集団発生を予防するためには、定期的に胸部レントゲン検査等を行い結核感染者を早期発見することが有効である。
- 3 施設では、B型肝炎ウイルスのキャリアは、入浴することができない。
- 4 MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）に感染している者は、施設サービスを利用できない。
- 5 膀胱留置カテーテルを挿入している場合には、尿路感染のリスクが高まるため、尿の性状に留意する。

問題44 介護保険の居宅療養管理指導の対象となり得る場合として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 歯科医師による訪問歯科診療を受けたことはないが、歯科衛生士から日常的な口腔清掃を受ける場合
- 2 主治の医師から受けた流動食の食事箋に基づき、管理栄養士から栄養指導を受ける場合
- 3 パーキンソン病が進行したため、定期的に病状の診断を受けている主治の医師から介護における注意点の指導を受ける場合
- 4 現在、治療を要する疾病はないが、自ら購入した市販の大衆薬の服用方法が分からなかったため、薬剤師から服用方法について指導を受ける場合
- 5 脳梗塞による右片麻痺で食事が困難となったため、作業療法士から食事動作の訓練を受ける場合

問題45 介護療養型医療施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 施設の目的は要介護者の入院治療であり、入院患者に提供されるサービス内容の決定は、主治の医師が行う。
- 2 施設は、入院患者が正当な理由なくサービスの利用に関する指示に従わないことにより自らの要介護状態を悪化させた場合には、その旨を市町村に通知しなければならない。
- 3 施設は、リハビリテーションの提供にあたっては、入院患者の心身の状況や家庭環境等を十分に踏まえ日常生活の自立支援に資するよう提供しなければならない。
- 4 施設においては、長期臥床の状態にある入院患者については、理美容代も保険給付の対象となる。
- 5 施設は、入院申込者の心身の状況や病歴等を勘案し、入院治療の必要性がないと認められた場合には、入院を拒否することができる。

4. 福祉サービス分野

問題46 面接時におけるソーシャルワーカーの姿勢として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 クライアントの考え方や行動について、社会通念に基づく一方的な評価を行い、その是非をクライアントに伝える。
- 2 クライアントに対する面接の冒頭では、援助内容を速やかに決定するため、「はい」か「いいえ」で答えられる質問を行う。
- 3 クライアントとの相互理解を深めるため、クライアントの心身の障害等の状態に応じて、手話やイラスト等の非言語的な手段を活用する。
- 4 クライアントの表情や声の調子よりも、言葉として表現されたことを重視する。
- 5 クライアントがワーカーに強く依存している場合でも、できる限り、重大な決定については十分な説明を行い、クライアントが自ら判断できるようにする。

問題47 インテーク面接（相談援助の導入時における受付面接）について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 複数の専門職等によって行われる場合もある。
- 2 クライアントとの信頼関係の構築を図ることが重要である。
- 3 クライアントとの面識を得ることが目的であり、面接の詳細な記録は必要とされない。
- 4 クライアントが緊張している場合も多いため、受容的な態度で傾聴することが必要である。
- 5 クライアントの話しやすい環境が必要なため、クライアントの居宅で行わなければならない。

問題48 ニーズ（生活全般の解決すべき課題）について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 社会的に孤立しているクライアントのニーズを発見するためには、民生委員活動等の地域の活動が有効である。
- 2 クライアントのニーズの把握にあたっては、家族が同席しないことが望ましい場合もある。
- 3 クライアントのニーズは、クライアントの身体的状況に起因して生じるものであり、家族や地域の環境に起因することはない。
- 4 クライアントのニーズは、クライアント本人又は家族からの訴えによって、全て把握することができる。
- 5 クライアントのニーズを把握した場合であっても、クライアントに対し性急なサービス利用の判断を強いない受容的な雰囲気での面接が求められる。

問題49 ソーシャルグループワーク（集団援助技術）について適切なものはどれか2つ選べ。

- 1 共通の問題を抱えるメンバー同士でグループを形成することは、その問題に対して有する悲壮感を高めるため望ましくない。
- 2 プログラムを行う中で生じる効果は、そのプログラムの中でのみみられるものであり、メンバー個々人の生活の活性化には繋がりにくい。
- 3 ワーカーは、プログラムの円滑な実施を図るため、常にリーダーとしての役割を保持している必要がある。
- 4 メンバーは、1人ではできない活動を他のメンバーと一緒にすることで、新しい目標や自らの可能性を発見することがある。
- 5 メンバーが多様なプログラムに参加し場面ごとに異なる役割を担うことは、新たな自信を得たり、自らを見つめ直したりする機会となることがある。

問題50 ソーシャルワークの視点から、援助困難者への対応として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 専門職としての知識や技術を用いながら、指導的態度で臨むことが望ましい。
- 2 介護者が老年期の疾患や行動についての知識や対応方法を知らないために状況を悪化させている場合には、介護者に対する必要な情報の提供や助言等を行う。
- 3 問題を自覚していないために援助を受けようとしなない者に対しても、援助の必要性がある場合には、援助を放棄すべきではない。
- 4 援助を行う対象はあくまで利用者であるので、家族関係に対する調整的援助は必要ない。
- 5 利用者の状態に応じ、地域の関係機関に属する専門職等との連携を図ることが望ましい。

問題51 WHOの国際生活機能分類（ICF）について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 機能障害（構造障害を含む）には、関節の拘縮、手足の麻痺やその一部の切断等が含まれる。
- 2 右手の麻痺で箸が使えなくなった人に、左手での箸の使用を訓練することは、機能障害に対する治療的アプローチである。
- 3 手足の麻痺のような「心身機能」の回復が困難な場合でも、「活動」向上訓練で「活動」レベルを向上させることは可能である。
- 4 機能障害や「活動制限」を軽減させることが困難な場合には、「参加制約」を改善させることは不可能である。
- 5 ICFモデルは、生活機能の3つのレベルを中心に、「健康状態」、「環境因子」、「個人因子」の全ての要素が、それぞれほかの全ての要素に関係し合う相互作用モデルである。

問題52 指定訪問介護事業者の行動として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護者から利用申込があったが、通常の事業の実施地域よりも遠隔地であったため、サービスの提供を断り申込者の居宅に近接する事業者を紹介した。
- 2 利用者の家族から「介護連絡手帳」へのサービス内容の記載を求められたが、訪問介護員の負担が大きくなるので断った。
- 3 訪問介護員から資質向上のための研修を開催して欲しいとの申し出があったが、研修機会の確保は訪問介護員自身の責任で行うことなので断った。
- 4 事業所で提供するサービスは、専ら、通院等のための乗車又は降車の介助に限ることとし、他のサービスは行わないことにした。
- 5 サービス提供中の事故により利用者に怪我をさせたため、病院、利用者の家族、市町村、担当介護支援専門員に、速やかに連絡を行った。

問題53 訪問入浴介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 入浴に際して、利用者の状態が主治の医師から指示されている状態と異なる場合には、あらかじめ主治の医師の指示を求める。
- 2 サービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者の居宅の構造等を確認し室内への浴槽の搬送方法等について検討する。
- 3 利用者が人工呼吸器や膀胱留置カテーテル等の医療器具を装着している場合には、いかなる場合にも訪問入浴介護サービスを提供することができない。
- 4 利用者の心身の状況等のために全身入浴が困難な場合には、利用者の希望により清拭や部分浴のみの提供をすることができる。
- 5 サービスの提供にあたっては、入浴による利用者の状態の変化に対応するため、常に看護職員を伴う必要がある。

問題54 特定施設入居者生活介護事業者の対応として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 入所者から特定施設入居者生活介護に代えて他の事業者が提供する訪問介護サービスを利用したいとの申し出があったが、入居中は他の事業者が提供する介護サービスは利用できない旨説明した。
- 2 利用者が日常生活を営むのに必要な機能の低下を防止するため、機能訓練指導員を配置し、利用者に機能訓練の機会を提供した。
- 3 入居者から特定施設入居者生活介護の利用申込があったが、要介護認定等の申請をしていない入居者だったので、申請のための必要な援助は行わずに提供を断った。
- 4 有料老人ホームにおいて、特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供するにあたり、利用者に同意を求めた。
- 5 配置基準を上回る看護・介護職員を配置したことにより新たな人件費が発生したため、利用者の同意はなかったが、特定施設入居者生活介護費の利用者負担のほかに別途支払を求めた。

問題55 福祉用具について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 福祉用具貸与は、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、介護する者の負担の軽減を図るものでなければならない。
- 2 身体障害者手帳を有する要介護者等が、障害者自立支援法に定める補装具の品目のうち、介護保険の福祉用具貸与の対象と重複するものを利用する場合には、原則として介護保険からの給付となる。
- 3 福祉用具貸与を受ける際の福祉用具の搬入費用については、福祉用具貸与費の利用者負担とは別に支払うことが原則である。
- 4 要支援から要介護への変更認定を受けた場合には、当該年度における福祉用具購入費の支給限度基準額は20万円となる。
- 5 ポータブルトイレや入浴用椅子等、貸与になじまない性格の用具は、特定福祉用具として定められている。

問題56 住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 住宅改修は、利用者が安全で健康的な在宅生活を継続できるよう、身体状況に即した生活しやすい環境を確保し、生活の改善を図ることを目的としている。
- 2 居宅介護住宅改修費の支給申請にあたって添付する理由書は、介護支援専門員でなければ作成することができない。
- 3 居宅介護住宅改修費の支給は、1人の被保険者について1回に限られる。
- 4 洋式便器に洗浄機能を付加するのみの場合には、住宅改修費の支給対象とならない。
- 5 手すりの取付けは、簡易なものであっても、取付けに工事が伴う場合には住宅改修費の支給対象となる。

問題57 介護老人福祉施設の介護支援専門員の活動として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 やむを得ず身体拘束を行ったので、理由については家族に対し口頭で説明し、拘束時の態様及び時間についてのみ記録を行った。
- 2 退所が可能であると判断したので、居宅で介護を行うにあたっての支援体制等について、入所者の家族に対し情報提供を行った。
- 3 新たな入所者が決定したので、前年度退所者の施設サービス計画は保存の必要がないと考え、破棄した。
- 4 入所者に対する定期的な面接に代えて、介護職員から必要に応じて入所者の情報を得ることとした。
- 5 入所者の居宅生活の可能性について、生活相談員や介護職員等と定期的に検討することとした。

問題58 フォーマルなサービスとインフォーマルなサポート（サービス）について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の生活の質の向上のためには、フォーマルなサービスに加えて、インフォーマルなサポート（サービス）を活用することも重要である。
- 2 インフォーマルなサポート（サービス）は、フォーマルなサービスの空白部分に形成されるものであり、互いの協力関係の中でサービスが提供されることはない。
- 3 インフォーマルなサポート（サービス）として代表的なものは家族であるが、その状況は個々の利用者により大きく異なる。
- 4 介護支援専門員は、介護保険サービス以外のフォーマルなサービスについても、必要に応じて、居宅サービス計画に位置付けるよう求められている。
- 5 フォーマルなサービスとは、行政により提供されるサービスのことを指し、企業や社会福祉法人により行われるものは含まれない。

問題59 地域福祉権利擁護事業について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用対象者は、判断能力が不十分であり契約能力がない者とされている。
- 2 利用に際しては、援助内容等の具体的な支援サービスを決める「支援計画」を作成する。
- 3 利用者に対し、居宅サービス事業者との契約に関する手続きへの援助を行う。
- 4 利用者の財産管理を行う。
- 5 介護支援専門員が行うアセスメントに立ち会い、利用者の状況を適切に伝える。

問題60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 成年後見制度とは、認知症等により判断能力が不十分であるために意思決定が困難な者の判断能力を後見人等が補っていく制度である。
- 2 法定後見制度では、市町村長は、65歳以上の者等について特に必要があると認めるときに、後見開始の審判の請求をすることができる。
- 3 任意後見制度では、被後見人の判断能力が十分なときに契約が締結されるため、後見の開始後に後見人が解任されることはない。
- 4 任意後見契約では、個々の契約において、後見人に付与する代理権の範囲を定めることができる。
- 5 後見人、保佐人、補助人に共通する権限として、被後見人等の財産に関する法律行為についての包括的な同意権があげられる。

解答

1. 介護支援分野

解答1	1・4・5	高齢社会や介護保険制度を取り巻く状況
解答2	2・3・5	社会保険としての介護保険
解答3	4・5	介護保険制度における都道府県の責務・事務
解答4	1・2・4	被保険者証
解答5	1・4	被保険者資格
解答6	2・4・5	障害者施策と介護保険制度
解答7	1・3・4	介護保険の給付
解答8	3・5	介護保険の給付
解答9	1・5	介護報酬
解答10	1・2・3	利用者負担
解答11	2・3・5	居宅サービス事業者
解答12	1・2・4	居宅介護支援
解答13	1・3・5	介護保険施設
解答14	1・4・5	保険財政
解答15	1・3・4	苦情への対応
解答16	2・5	要介護認定
解答17	1・3・4	要介護認定の仕組み
解答18	1・3・4	要介護認定
解答19	1・2・4	介護支援専門員の役割
解答20	3・4・5	居宅サービス計画の作成
解答21	1・2・5	居宅サービス計画作成における課題分析
解答22	2・3・4	居宅介護支援の方法
解答23	2・4・5	個人情報保護
解答24	2・4・5	認知症高齢者に対する居宅サービス計画の作成
解答25	1・4・5	ネグレクトによる虐待を受けていると思われる認知症高齢者への対処

2. 保健医療サービス分野基礎

解答26	1・3・4	脳血管障害
解答27	2・3・5	検査
解答28	1・3・4	食事の介護
解答29	2・3・5	褥瘡への対応
解答30	2・3	清潔の介護
解答31	1・2・5	リハビリテーション
解答32	1・4・5	認知症（アルツハイマー病と血管性認知症との鑑別）

解答33	1・5	老年期の精神障害
解答34	2・3・4	栄養管理
解答35	1・2・4	在宅医療
解答36	1・2・3	高齢者にみられる状態とその対応
解答37	2・3・4	訪問看護
解答38	3・4	訪問リハビリテーション
解答39	1・4・5	通所リハビリテーション
解答40	1・4・5	介護老人保健施設

3. 保健医療サービス分野総合

解答41	1・2	口腔ケア
解答42	2・3・4	薬剤管理
解答43	1・2・5	感染症への対応
解答44	2・3	居宅療養管理指導
解答45	2・3・5	介護療養型医療施設

4. 福祉サービス分野

解答46	3・5	相談援助技術
解答47	1・2・4	インテーク面接
解答48	1・2・5	ニーズの把握
解答49	4・5	集団援助技術
解答50	2・3・5	援助困難事例への対応
解答51	1・3・5	国際生活機能分類（ICF）
解答52	1・5	訪問介護
解答53	1・2・4	訪問入浴介護
解答54	2・4	特定施設入居者生活介護
解答55	1・2・5	福祉用具
解答56	1・4・5	住宅改修
解答57	2・5	介護老人福祉施設
解答58	1・3・4	社会資源の活用
解答59	2・3・5	地域福祉権利擁護事業
解答60	1・2・4	成年後見制度